【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075)631-3292

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 平岡 俊也

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075)631-3292

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 平岡 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第1四半期 連結累計期間		第66期 第 1 四半期 連結累計期間		第65期	
会計期間		自至	2022年4月1日 2022年6月30日	自至	2023年4月1日 2023年6月30日	自至	2022年4月1日 2023年3月31日
売上高	(百万円)		5,909		6,111		24,462
経常利益	(百万円)		191		271		619
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失( )	(百万円)		115		201		485
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		469		224		102
純資産額	(百万円)		7,793		7,625		7,446
総資産額	(百万円)		22,115		22,922		23,879
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり当期純損失( )	(円)		8.06		13.96		33.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		34.3		32.3		30.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 第2 【事業の状況】

#### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

#### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界は、半導体不足の緩和により、自動車向けは回復が見られたものの、その他分野の在庫調整や巣ごもり消費の一巡の影響により、需要は減少しました。また、世界的な金融引き締め等による景気の減速懸念や、急激な為替変動、エネルギー価格の高騰が続いていることから、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの国内の状況は、プリント配線板事業では、主力の自動車関連分野の受注が回復したことで堅調に推移しました。実装関連事業では、産業機器、航空機向けの受注好調に加え、新規市場開拓により通信機器向けの受注が大幅に増加した結果、国内の売上高は前年同四半期を上回りました。

海外においては、中国及びインドネシアで、事務機分野や電源等の電子部品分野を中心に受注が減少しました。一方、ベトナムでは、自動車関連分野の旺盛な需要と、サプライチェーン体制の再編により中国から生産移管を行い、受注が大幅に増加しました。

その結果、連結売上高は、6,111百万円(前年同四半期比3.4%増202百万円の増収)となりました。

利益面は、電力料等の製造経費の高騰が続いたものの、ベトナムと実装関連事業は、大幅な増収により増益となり、ベトナムは四半期で初の黒字を計上しました。中国は受注にあわせてコスト改善を進めた結果、営業利益は341百万円(前年同四半期比86.4%増 158百万円の増益)、経常利益は271百万円(前年同四半期比41.7%増 80百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円(前年同四半期比73.9%増 85百万円の増益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (日本)

プリント配線板事業は、半導体不足の緩和により主力の自動車関連分野の受注が回復したことで堅調に推移しました。実装関連事業では、産業機器、航空機向けの受注好調に加え、新規市場開拓により通信機器向けの受注が大幅に増加した結果、売上高は2,614百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比12.5%増 290百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は、実装関連事業の増収により、68百万円(前年同四半期比25.5%増 13百万円の増益)となりました。

#### (中国)

プリント配線板事業は、LED照明やエアコン等の家電製品分野の受注は好調に推移したものの、取引先の在庫調整や巣ごもり消費の一巡の影響により、事務機分野や電源等の電子部品分野を中心に受注が減少した結果、売上高は3,185百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比6.9%減237百万円の減収)、セグメント利益(営業利益)は、受注にあわせてコスト改善を進めた結果、205百万円(前年同四半期比4.1%増8百万円の増益)となりました。

#### (インドネシア)

プリント配線板事業は、自動車関連分野の受注は好調に推移したものの、電子楽器等のアミューズメント関連分野やオーディオスピーカー等の音響機器分野の受注が減少した結果、売上高は592百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比9.0%減58百万円の減収)、セグメント損失(営業損失)は減収により、18百万円(前年同四半期比18百万円の減益)となりました。

#### (メキシコ)

搬送用治具事業及びプリント配線板事業ともに、取引先の在庫調整の影響を受け、受注が低迷した結果、売上高は30百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比10.2%減 3百万円の減収)、セグメント利益(営業利益)は減収により、2百万円(前年同四半期比80.1%減 9百万円の減益)となりました。

#### (ベトナム)

プリント配線板事業は、自動車関連分野の旺盛な需要と、サプライチェーン体制の再編により中国から生産移管を行い、受注が大幅に増加した結果、売上高は749百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比135.0% 増 430百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は増収により四半期で初の黒字を計上し、74百万円(前年同四半期比 153百万円の増益)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少810百万円、電子記録債権の増加116百万円、製品の減少299百万円、原材料及び貯蔵品の減少271百万円、建設仮勘定の増加150百万円等により、22,922百万円(前連結会計年度末比956百万円の減少)となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少206百万円、電子記録債務の減少100百万円、短期借入金の減少758百万円等により、15,297百万円(前連結会計年度末比1,135百万円の減少)となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加156百万円等により、7,625百万円(前連結会計年度末比178百万円の増加)となりました。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	58,000,000	
計	58,000,000	

#### 【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000		単元株式数は100株 であります。
計	14,624,000	14,624,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況) 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年 6 月30日		14,624,000		1,102		1,152

#### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

2023年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,392,300	143,923	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		143,923	

<sup>(</sup>注)「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

### 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	229,400		229,400	1.6
計		229,400		229,400	1.6

<sup>(</sup>注) (自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式87株を除く株式数により記載しております。

## 2 【役員の状況】

## 第4 【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

## 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	·	,
流動資産		
現金及び預金	5,233	4,422
受取手形及び売掛金	3,652	3,732
電子記録債権	946	1,063
製品	2,407	2,107
仕掛品	560	616
原材料及び貯蔵品	1,666	1,394
その他	1,489	1,582
貸倒引当金	6	20
流動資産合計	15,950	14,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,255	5,33
減価償却累計額	3,526	3,63
建物及び構築物(純額)	1,729	1,69
機械装置及び運搬具	11,481	11,70
減価償却累計額	7,427	7,72
機械装置及び運搬具(純額)	4,054	3,97
土地	724	72
建設仮勘定	23	173
その他	1,645	1,68
減価償却累計額	1,026	1,078
その他(純額)	618	60
有形固定資産合計	7,149	7,18
無形固定資産	25	23
投資その他の資産		
投資有価証券	348	38
繰延税金資産	80	9
長期滞留債権	594	599
その他	328	34
貸倒引当金	596	59
投資その他の資産合計	755	82
固定資産合計	7,929	8,02
資産合計	23,879	22,922

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,925	2,718
電子記録債務	976	875
短期借入金	5,049	4,291
1年内返済予定の長期借入金	465	449
リース債務	46	49
未払法人税等	187	175
賞与引当金	221	286
その他	1,010	791
流動負債合計	10,884	9,638
固定負債		
長期借入金	4,821	4,814
リース債務	73	68
退職給付に係る負債	498	521
その他	155	253
固定負債合計	5,548	5,658
負債合計	16,432	15,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,186	1,185
利益剰余金	3,648	3,804
自己株式	25	26
株主資本合計	5,910	6,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	92
繰延ヘッジ損益	74	120
為替換算調整勘定	1,396	1,426
退職給付に係る調整累計額	67	59
その他の包括利益累計額合計	1,322	1,338
非支配株主持分	213	220
純資産合計	7,446	7,625
負債純資産合計	23,879	22,922

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,909	6,111
売上原価	4,962	4,910
売上総利益	946	1,200
販売費及び一般管理費	763	858
営業利益	183	341
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	2	2
為替差益	9	4
仕入割引	5	4
受取手数料	1	
雇用調整助成金	4	
雑収入	6	6
営業外収益合計	31	21
営業外費用		
支払利息	21	89
売上債権売却損	0	0
雑損失	0	1
営業外費用合計	22	90
経常利益	191	271
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	191	269
法人税、住民税及び事業税	79	64
法人税等合計	79	64
四半期純利益	111	204
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	115	201

## 【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	111	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	24
繰延ヘッジ損益	45	46
為替換算調整勘定	412	33
退職給付に係る調整額	10	8
その他の包括利益合計	357	19
四半期包括利益	469	224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459	216
非支配株主に係る四半期包括利益	10	7

#### 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 1 四半期連結累計期間				
	(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)				
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利				
	益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見				
	積実効税率を乗じて計算しております。				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 (自 2023年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日) 至 2023年 6 月30日) 減価償却費 216百万円 236百万円

#### (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	71	5	2022年3月31日	2022年 6 月27日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	43	3	2023年3月31日	2023年 6 月26日	利益剰余金

2 . 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日 後となるもの

#### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		<b>△</b> ±1				
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,170	3,123	512	14	88	5,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	299	138	19	229	841
計	2,323	3,422	650	34	318	6,750
セグメント利益又は損失()	54	197	0	11	79	185

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	185
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	183

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		<b>△</b> ≒1				
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,444	2,994	510	16	145	6,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	191	81	14	603	1,060
計	2,614	3,185	592	30	749	7,172
セグメント利益又は損失()	68	205	18	2	74	332

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	( 1 12 - 17313)
利益	金額
報告セグメント計	332
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	341

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

		<b>△</b> ≒1				
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	合計
片面プリント配線板	795	1,614	345			2,755
両面プリント配線板	839	1,438	142		122	2,543
実装・搬送治具、その他	534	70	23	14	33	610
顧客との契約から生じる収益	2,170	3,123	512	14	88	5,909
外部顧客への売上高	2,170	3,123	512	14	88	5,909

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

		<b>△</b> ≒1				
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	合計
片面プリント配線板	801	1,469	298			2,569
両面プリント配線板	925	1,408	207		167	2,709
実装・搬送治具、その他	716	115	5	16	22	832
顧客との契約から生じる収益	2,444	2,994	510	16	145	6,111
外部顧客への売上高	2,444	2,994	510	16	145	6,111

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	8円06銭	13円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	115	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	115	201
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,329	14,393

<sup>(</sup>注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

#### 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社 京 写 取締役会御中

### PwC京都監査法人

京都事務所

指定社員 公認会計士 江口 亮 業務執行社員

指定社員 公認会計士 山下大輔 業務執行社員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが 適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて 継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して 実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で 監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。